

の保全にも取り組んでいます。地域脱炭素は、さまざまな分野に関わるテーマであり、たとえ一人一人の二酸化炭素を削減する取り組みが小さくてもその取り組みを重ね、発展させていくことが**地域脱炭素社会の実現**への道を開きます。



土地

時代が変化する過程で、所有者自らが山、田畑、商業地を何とかしたいと真剣に考え始めたことによりさまざまな土地の課題が浮かび上がってきました。山林については、令和元年度の芸濃地域を皮切りに進めてきた**経営管理意向調査**が、令和5年度に全地域に至る中、経営管理権を設定した森林においては間伐などの森林整備を進めています。農地については、人と農地の問題解決に向けて地域で策定・実行されてきた「人・農地プラン」の策定が令和5年度から法定化され、**目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」**を定めることとなりました。商業地については、大門・丸之内地区において新たな土地利用の在り方を含めて**土地の所有者の意向を伺う段階**となっています。



森林の境界明確化作業の様子

DX(デジタル・トランスフォーメーション)

デジタル技術を社会に浸透させて、市民生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる可能性を持つDX。津市は、3月までに**112の手続等をオンライン**でできるようにするなど**自治体DX**を推し進めています。市民サービスの提供における申請、受け付

けなどのオンライン化やAI、RPA等による事務処理の効率化を図る自治体DXにとどまることなく、あらゆる分野や場面において、デジタル技術による市民の利便性の拡大を図り、昨年実施したプレミアム付デジタル商品券の発行のような民間側と行政側の両面の価値観の変化を意識した施策の展開によって相乗効果を生むことが、**地域DXの実現**につながるものと考えます。



3つのテーマを支える健全な財政

合併直後983億円に上っていた臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)を除く**市債借入残高**を令和3年度決算で**567億円まで削減**しました。産業・スポーツセンターの整備をはじめとする大型プロジェクトの実現において、元利償還金の7割が交付税措置される有利な借り入れである合併特例事業債を発行可能額710億円に対して、令和3年度決算までに647億円発行しましたが、そのうち271億円は既に償還しました。合併特例事業債の償還額は、令和5年度にピークを迎えますが、このピークを乗り切るために**減債基金を積み増し**償還に充てるなど財政の安定化を図るとともに、新設された**大規模雨水処理施設整備事業補助**や**踏切道改良計画事業補助**などの国の補助金の獲得にも積極的に動くなど、他の財源を確保して事業を展開する方策も講じてまいりました。

これからも、市民の生活の利便性の向上と経済発展の基盤となる公共投資を安定的に続けるために、あらゆる術を活用して財源確保に努め、**バランスのとれた財政運営**を堅持してまいります。

未来にあるべき津市の姿の実現へ

厳しい社会情勢にもしっかりと対応する、人の流れや地域経済を次の段階に推し進める、あらゆる分野においてこどもを社会の中心に据えた施策を重ねていく、未来への責任を果たす、これらが津市の未来をつくりあげていく上で重要なカギとなります。

未来にあるべき津市の姿、「市民の皆さまがそれぞれの幸せを実感し、心豊かで笑顔あふれる人生を送ることができるまち」の実現に向けて志高く市役所一丸となって取り組んでまいります。